

衆議院総務委員会ニュース

平成25.3.21 第183回国会第4号

3月21日（木）、第4回の委員会が開かれました。

1 ①地方税法の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

②地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

- ・新藤総務大臣、谷復興副大臣、坂本総務副大臣、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、維新、公明、みんな 反対－民主、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

黄川田 徹君（民主）

- ・財源不足額の補填に係る折半ルールは平成25年度までの特例措置であるが、今後、改めて制度設計をし直すのか、そのまま更新するのか、あるいは国税5税の法定率を引き上げるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員給与について、国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置をとるようにとの地方公共団体への要請（以下「地方公務員給与に関する措置要請」という。）に関して、国と地方の協議の場を開催したのか、また、特別職の給与削減に言及したのか、大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災の被災者の負担軽減に係る税制措置及び国民健康保険・介護保険の保険料免除措置について、被災者からの評価と平成25年度以降の取扱いを坂本総務副大臣及び厚生労働省に伺いたい。

東国原 英 夫君（維新）

- ・地方自治の本旨の具体的内容とされる団体自治と住民自治の定義について、大臣の所見を伺いたい。
- ・国と地方の税財源の割合は、国が6割、地方が4割である一方で、歳出の割合が、地方が6割、国が4割と逆転しているが、税財源配分は歳出の割合に見合ったものとすべきであり、道州制等により権限及び財源を移譲するという方向であれば最終的には国が3割、地方が7割の税源配分とすべきではないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税の財源不足の補填に当たっては、国税5税の法定率を引き上げ、別枠加算部分を減らすべきであったと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・臨時財政対策債は誰の借入金であるのかとか、元利償還金は確実に交付税措置を講じているのかとかいう質問が衆議院総務委員会等で行われることについて、大臣はどのように考えているのか伺いたい。
- ・地方が自立しなければならない時期が来ており、ヒト・モノ・カネを地方に移譲する地域主権型道州制の導入を図るべきであるとするが、大臣の見解を伺いたい。
- ・共済組合負担金の追加費用の負担者が誰であると考えているのか、坂本総務副大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・多大な個人負担が東日本大震災復興に欠かせない住宅再建の障害となっていると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・住宅再建は個人資産の形成に当たるとしても、まちづくり、復興という観点からは公益性、公共性があり、柔軟に東日本大震災復興交付金の効果促進事業の活用を図るべきであるとするが、大臣及び復興副大臣の見解を伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・ 山口泰明君外5名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された地方税財政基盤の早期確立及び東日本大震災への対応に関する件の決議案について、提出者徳田毅君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産）
- ・ 新藤総務大臣から発言がありました。

3 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）

- ・ 新藤総務大臣から提案理由の説明を、松本日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取しました。
 - ・ 新藤総務大臣、柴山総務副大臣及び橘総務大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
 - ・ 山口泰明君外6名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、小川淳也君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- | | |
|---------------------|----------|
| （参考人）日本放送協会経営委員会委員長 | 浜 田 健一郎君 |
| 日本放送協会会長 | 松 本 正 之君 |
| 日本放送協会専務理事 | 塚 田 祐 之君 |
| 日本放送協会専務理事 | 吉 国 浩 二君 |
| 日本放送協会理事 | 冷 水 仁 彦君 |
| 日本放送協会理事 | 石 田 研 一君 |
| 日本放送協会理事・技師長 | 久保田 啓 一君 |
| 日本放送協会理事 | 上 滝 賢 二君 |
| 日本放送協会理事 | 福 井 敬君 |

（質疑者及び主な質疑内容）

山 口 泰 明 君（自民）

- ・ 今年はNHKにとって技術面を含めて大転換期の年であるが、1万人のトップとしてどのような考えで改革を進めていくのか、NHK会長に伺いたい。

田 中 良 生 君（自民）

- ・ 本年3月18日に公表された南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、放送設備の見直しや体制強化をどのように進めていくのか、NHK会長に伺いたい。
- ・ NHKワールドTVやNHKワールドプレミアムは衛星放送、CATV、IPTVを通じて世界各国で視聴世帯数が拡大しているが、各国の反応、普及の現状、国際放送の将来展望について、NHK会長に伺いたい。

瀬 戸 隆 一 君（自民）

- ・ 南海トラフ巨大地震によって放送局にも大きな被害の発生が想定されることを踏まえ、取材拠点である地方放送局については、近隣放送局の応援体制も含めて対応策を

検討すべきではないかと考えるが、NHK会長の見解を伺いたい。

- ・ 今後、家電メーカーや放送事業者にとっては、スマートテレビの実用化・普及に向け、戦略的に放送事業者・家電メーカーが連携して枠組みを作っていく必要があると考えるが、今後の展望を柴山総務副大臣に伺いたい。
- ・ NHKは、東日本大震災でテレビのインターネット同時配信を行ったが、今後、平時においても同様に同時配信を行うことを考えているのか、また、その場合どの程度のコストがかかるのか、NHK会長に伺いたい。

田 所 嘉 徳 君（自民）

- ・ 茨城県の西部は東京スカイツリーやNHK宇都宮局、前橋局の電波が混在し、地元放送の受信には別途アンテナが必要であるが、その解決策ときめ細かい地域情報サービスの発信について、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・ 4K・8K（スーパーハイビジョン）は、市場ニーズや産業としての価値、実用性や今後の負担等についての説明責任を果たしながら工程を示していくべきであると考え、NHKの研究開発における役割を含め、柴山総

務副大臣の見解を伺いたい。

- ・我が国の国際放送は、他国に比べて認知度が低く戦略的に行われているとは思えないが、その推進に向けた大臣の決意を伺いたい。

大 西 英 男 君（自民）

- ・NHKの番組のメインコメンテーターとして特定の見解を主張する人物を出演させてよいものなのか、NHK会長の見解を伺いたい。

伊 藤 渉 君（公明）

- ・いかなる時も公共放送を止めないためにはヒト・モノ・カネが必要となってくると考えるが、これを達成するための具体的方策をNHK会長に伺いたい。
- ・事業所の受信料について事業所割引制度を導入して負担軽減を図っているにもかかわらず、英国BBC方式（テレビ15台分までは1契約とし、それ以降は5台増加する毎に1契約が増加したものと扱う割引方式）の導入を望む声強いことについて、NHKの見解を伺いたい。

原 口 一 博 君（民主）

- ・公共放送を通して、世界に対して我が国の伝統や文化を伝えることが重要であると考えているが、大臣の見解とNHK会長の抱負を伺いたい。
- ・ICTを利用したフューチャースクールを推進させる必要があると考えているが、その推進に向けた大臣の決意を伺いたい。

小 川 淳 也 君（民主）

- ・受信料引下げが通年化することによる減収額の補填方法をNHK会長に伺いたい。
- ・入場料を徴収するようなことも考えながら視聴者が番組に参画できる機会をもっと増やせば、NHKの経営の改善にも寄与するのではないかと考えるが、NHK会長の見解を伺いたい。

福 田 昭 夫 君（民主）

- ・地域の安全・安心に役立つ情報を提供できる県域放送の展開状況をNHK会長に伺いたい。
- ・地上デジタル放送に係る難視聴地域対策の現状と解消の見通しをNHKに伺いたい。

奥 野 総一郎 君（民主）

- ・我が国文化の発信に資する放送番組の海外配信の拡大について、NHK会長の決意を伺いたい。
- ・国内放送番組のインターネット同時配信の著作権処理及び通信と放送の定義に関する問題点について、大臣の見解を伺いたい。

東国原 英 夫 君（維新）

- ・受信料制度の意義に関するNHK会長の認識を伺いたい。
- ・東京スカイツリーへの送信機能の移転による受信障害について、発生が想定される障害、可能性のある地域及び世帯数をNHKに伺いたい。
- ・予定されている給与制度改革の内容をNHKに伺いたい。
- ・会長、役員、経営委員会委員の報酬額を経営委員会委員長に伺いたい。
- ・関連会社等への「天下り」があるとの指摘があることについて、NHKの見解を伺いたい。

佐 藤 正 夫 君（みんな）

- ・NHK職員の平均給与額が民間企業に比べて極めて高いことについて、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・NHKから関連団体の役員への就任は、事実上の人件費の付け替えと考えるが、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・不祥事が受信料の視聴者への還元の契機となったが、不祥事がなくとも、コストの見直しを不断に行うべきであったとの意見に対するNHK会長の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也 君（共産）

- ・本年5月に予定されている地上波テレビ放送の送信機能の東京スカイツリーへの移転に伴い発生する受信障害に対する対策の責任は誰にあるのか、大臣に伺いたい。
- ・受信障害が全て解消した時点で東京スカイツリーへの送信機能の移転を行うべきであると考えているが、大臣及びNHK会長の見解を伺いたい。
- ・地理的に受信障害が発生しやすい場所を地図に表示して配布するなど地域を特定した重点的な注意喚起を行うべきであると考えているが、NHKの見解を伺いたい。